

## 第3回運営審議委員会開催 理事会への上程議案を審議

日本自動車会議所

日本自動車会議所は3月2日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第3回運営審議委員会（委員長＝永塚誠一・日本自動車工業会副会長）を開催、3月10日に開催する第215回理事会の上程議案について審議しました。新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場とオンラインのハイブリッド開催で出席者の半数以上がオンラインでの出席となりました。

開会挨拶の冒頭、山岡正博専務理事が、先日逝去されたトヨタ自動車名誉会長で当会議所の名誉顧問・豊田章一郎氏の功績について振り返るとともに、逝去翌日の2月15日に自動車会館として半旗を



掲揚したこと、また4月24日に予定されているお別れの会の日にも再び半旗を掲揚する予定である旨を報告しました。

その後、永塚委員長の議事進行に続いて、畠山太作常務理事が第215回理事会上程議案の2023年度事業計画案および同予算案の2議案について説明しました。審議・意見交換を経て、議案は承認され、委員会は閉会となりました。

## 第108回全国自動車会議所専務理事会



最近の事業活動および  
主要課題について意見交換

第108回全国自動車会議所専務理事会が2月16日、17日の両日、大阪市中央区の大阪キャッスルホテルで開催されました。地元の大阪自動車会議所など全国各地の自動車会議所から理事長や専務理事ら13団体15名が出席し、2団体2名がリモートで参加しました。

初日は冒頭、日本自動車会議所の山岡正博専務理事が、2月14日に逝去された故豊田章一郎名誉顧問の功績を紹介するとともに、出席者全員でご冥福をお祈りしました。豊田名誉顧問は1993年～2012年まで19年間、日本自動車会議所会長を務められ、「日本自動車会館」開設に尽力されました。続いて、開催事業所である大阪会議所の楠原勇二理事長が挨拶し、大阪では35年ぶりの開催であるとしてリモートを含む17名の参加者を歓迎しました。

その後、当会議所の畠山太作常務理事が組織運営

や税制、交通安全、保険、クルマ好き拡大など2022年度の各活動進捗状況を報告しました。また、第2回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」(CSP大賞)についても報告。受賞企業・団体を紹介し、表彰式・交流会の様式や、記事掲載状況を詳しく説明しました。

その後、各会議所の課題について、活発な意見交換が行われ、会議所間の連携がさらに深まりました。最後に、次回の全国専務理事会は10月に開かれる「ジャパンモビリティショー」に合わせ東京で開催することが承認され、閉会しました。

2日目は、現在、主に観光用として利用されている水陸両用バスの視察を行いました。天満橋付近の発着所から桜の名所として有名な桜ノ宮公園まで陸上をバスとして移動、その後は船舶として川辺のスロープから勢いよく大川（旧淀川）に突入、かなりの迫力に参加者からも驚きの声が上がりました。乗務員からは、製造費用は1億円に上り、道路と水路では法律が違うため両方の免許が必要となるとの説明がありました。一方、全長11.95m、幅2.45m、高さ3.7mの大きな車体で大量輸送ができることから、乗車後、参加者からは、「観光だけではなく、水路と陸路をつなぐ物流車両としての活用も期待される。東京において次回開催されるジャパンモビリティショーにつながる視察だった」との意見も出されました。



日本自動車会議所は1月24日、東京都港区の日本自動車会館で第288回会員研修会を開催しました。今回は「自動車産業の展望～カーボンニュートラルに向けたCASEの変革と2023年の業界動向～」をテーマに、



中西 孝樹氏

講師にはナカニシ自動車産業リサーチ代表で、自動車アナリストの中西孝樹氏をお迎えしました。会場では新型コロナウイルス感染対策を引き続き実施、リモートも併

用し、計約80人が参加しました。

講演では、グローバル新車市場について、2022年はロシアのウクライナ侵攻や半導体不足の長期化などに伴うサプライチェーン寸断の影響を受けたものの、「年末にかけて米国、日本、インドは回復基調が顕著だった」と指摘しました。2023年は前年比3%増の8305万台と予想しており、「景気後退が見通されるにもかかわらず、新車販売が回復するパラドックスが演じられる」などとの見方を示しました。

将来的な2030年の国別勢力も予測し、「中国、インドの新興メーカーの台頭が見込まれ、米国や日本の衰退が懸念される」と分析していました。また、次世代ビジネスモデルである「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）や「MaaS」（サービスとしての移動）がモビリティ産業に構造変化を及ぼすとして、「2030年以降、自動運転社会の幕開けが訪れる」と強調しました。

このほか、トヨタ自動車、日産自動車、ホンダなど日本メーカーが進める電気自動車戦略などについても解説いただきました。

## フォロワー数は432人／10万回近く閲覧された投稿も

### 自動車税制改革フォーラム 「ツイッターを活用した活動」の実施結果まとまる

日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」（事務局：日本自動車会議所）が、昨年11月から展開した「ツイッターを活用した活動」の実施結果がまとまり、2月下旬に各団体に報告されました。SNSを使ってユーザーに訴求する活動は、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避だけではなく、若者や一般ユーザーにアピールできる手段であるとして、2020年から実施。税制改正の議論や政党ヒアリング、要望活動などが活発に行われる11月～12月に計8テーマを投稿しました

今回もイメージキャラクターの「カー太くん」が登場する4コママンガを活用し、9種類・9兆円ものユーザーの税負担についてグラフを使って具体的説明をするなど、ユーザーの共感を得るような内容としました。中でも、12月9日の投稿では、「新車を購入し13年間車に乗ると180万円もの税金がかかる」という具体例がユーザーに切実に訴えたと推測され、報道され始めた「走行距離課税」との相乗効果もあり、インプレッション数（投稿が表示された合計回数）が10万回近くに達するかつてない実績となりました。

2023年1月4日時点の集計では、フォロワー数は432人（前回実績352人）、インプレッション数は11万7,981

平均的価格帯269万円の新車を13年間使用すると、180万円もの税金を負担するそうなんだ。

ほかにも高速料金や保険料、整備・点検費用など、トータルでもう1台新車を買えるほどの多額・多額の費用をユーザーは負担しているんだよ。

生活必需品にこんなにお金がかかる制度って、おかしくないですか!?



カー太くんのツイッター画面  
(投稿日は12/9)

回（同4万9,159回）、投稿を見た人が、いいね・コメントなどをアクションした合計回数であるエンゲージメント数は6,612回（同2,338回）、投稿に対するユーザーの関心度合を見る指標の一つ、エンゲージメント率は5.6%（4.8%）でした。エンゲージメント率は一般的に5%が平均と言われていますが、今回は6回の投稿で5%を超えました。

フォーラムでは、内容とタイミングによっては大きな効果を得ることができるとして、引き続きSNSの可能性を検討していくことにしています。